

# 教育だより 第45号 Jan 2026

目次

ニュース・イベント	(全体) みんなの学校フォーラム開催!	<a href="#">2</a>
ニュース・イベント	(全体) TICAD9 テーマ別イベント「アフリカの学習貧困 (Learning Poverty) の解消にむけて～私たちにできることは?～」を開催しました!	<a href="#">3</a>
ニュース・イベント	(全体) 第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) にて高等教育分野のサイドイベントを開催	<a href="#">3</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(コンゴ民主共和国) 国立職業訓練機構高官とプロジェクト関係者の日本の職業能力関連施設での学び	<a href="#">4</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(パレスチナ) 全ての子どもたちにより良い学びを届けるために ～パレスチナでデジタル教材を開発するプロジェクトを開始しました!～	<a href="#">5</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(ウクライナ) 紛争の影響を受けている子どもたちに PC で学ぶ機会を ～再生した PC305 台がウクライナの学校に届きました!～	<a href="#">6</a>
プロジェクト紹介 高等教育	(東ティモール) 東ティモールの高等教育支援に向けた新規プロジェクトの R/D 署名	<a href="#">7</a>
プロジェクト紹介 高等教育	(ケニア) ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (ケニア) との議事録の署名について	<a href="#">7</a>
リレーエッセイ	(全体) 帰国留学生在が日本での研究の成果をエルサルバドルの教師に還元	<a href="#">8</a>
リレーエッセイ	(全体) インターンの生の声 1	<a href="#">9</a>
リレーエッセイ	(全体) インターンの生の声 2	<a href="#">10</a>



2025年8月19日・20日の2日間にわたり、「みんなの学校フォーラム」を開催しました。アフリカの技術協力対象国10カ国に加え、オブザーバー参加として2カ国が参加しました。

### 1日目（JICA 東京）

各国による「みんなの学校プロジェクト」の国別発表が行われた後、日本の教育史（1868年～1945年）に関する映像を視聴しました。午後には、唐澤博物館と文部科学省の情報ひろばを視察。唐澤博士による1750年代～1940年代の教育関連収集品の見学や、日本の教育史と現代の教育制度に関する展示を通じて、理解を深めました。

### 2日目（JICA 市ヶ谷 国際会議場）

JICAによる基調講演、マダガスカル・ニジェールによる経験共有、そして各国によるロードマップの作成・発表が行われました。基調講演では、学習貧困の現状や「みんなの学校プロジェクト」の概要、コミュニティ協働による学校運営について紹介されました。経験共有では、両国がコミュニティ協働型の学校運営を通じて向上した読み書き能力や基礎計算能力の成果を報告しました。ロードマップ作成では、各国が教育改善の現状を分析し、2026年～2030年に向けた達成目標を設定しました。

フォーラムを通じて、学校運営や学習改善に関する活発な意見交換が行われました。参加したマラウイ教育省の方からは、「視察では、日本の教育の発展のプロセスを知ることができました。日本が西洋の文化を取り入れながら発展したように、マラウイでも日本の教育の良い側面を取り入れながら、独自の教育を守り、発展していきたいです。また、マダガスカル・ニジェールの経験共有で発表されたように、マラウイでもコミュニティ協働による学校運営を別の地区へと広げることで、非常に大きな変化をもたらすことを願っています。」というコメントをいただきました。

今後も各国がロードマップに基づいて成果を共有し、コミュニティ協働アプローチによる教育開発の主流化と学習貧困の解消を目指していきます。



1日目 国別発表の様子



全体写真



2日目 参加者全員の写真



ロードマップ作成

## ニュース・イベント

### TICAD9 テーマ別イベント「アフリカの学習貧困 (Learning Poverty) の解消にむけて ～私たちにできることは?～」を開催しました!

8/21、TICAD9 テーマ別イベント「アフリカの学習貧困 (Learning Poverty) の解消にむけて～私たちにできることは?～」を、TaRL Africa、世界銀行、UNESCO IIEP、GPE との共催により、開催しました。国際基督教大学の西村幹子教授によるご挨拶に始まり、世界銀行 開発金融担当副総裁 西尾昭彦様 及び UNESCO IIEP 技術協力部部長 水野谷優様からの基調講演、次いで國枝信宏専門員をモデレーターに、セネガル教育省、TaRL Africa、マダガスカル教育省、ニジール教育省からの代表者も登壇者として事例紹介やパネルディスカッションを行いました。基調講演とパネルディスカッションを踏まえ GPE 副最高経営責任者 Charles North 様による総括コメントと続き、最後に井本理事から閉会挨拶を頂きました。

当イベントは、対面参加を高校生・大学生のみに限定しており、日本の若者がアフリカの教育における「学習貧困」という現状を知り、自分ごととして考えるきっかけとすることを目的として開催されました。参加者の真剣な傾聴もあり、登壇者から高校生・大学生に対するアドバイスの中には「本イベントに参加するだけで素晴らしい」といったご好評もありました。

オンラインを含め世界中より 436 名を超える方々に参加いただきました。今後も様々なアクターと連携し、ひとりでも多くの子どもの学びの改善に努めて参ります。



各国事例紹介の様子



登壇者の皆様



会場の様子

## ニュース・イベント

### 第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) にて 高等教育分野のサイドイベントを開催

2025年8月20～22日、横浜市にて開催された TICAD9 において、8月20日に世界銀行、アフリカ開発銀行、文部科学省、JICA の共催で、日本・アフリカ間の互恵的な高度人材の育成をテーマとしたサイドイベント「日本とアフリカ間における国際頭脳循環の促進」を開催し、オンラインを含めて 270 名を超える方々に参加いただきました。

本イベントには、あべ文部科学大臣、ディアガナ副総裁（世界銀行西部・中央アフリカ地域担当）、ドロバ教育・スキル開発部門長（アフリカ開発銀行）に加えて、アフリカ域内大学、本邦大学、民間企業、国際機関関係者に登壇いただき、それぞれの事業

について紹介いただきつつ国際頭脳循環の促進に繋がる関係機関の連携について議論を行いました。また、アフリカ地域における経済成長、社会開発、イノベーション創出の基盤強化にあたり、高等教育分野の教育・研究の質の向上、人的交流の促進、人材育成の強化に取り組むことを目的として、三者（文部科学省、世界銀行、JICA）で意向表明書（Letter of Intent: LOI）が締結されました。

加えて、本サイドイベントにおいて、JICA は、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）、ジョモ・ケニヤッタ農工大学/汎アフリカ大学科学技術院（JKUAT/PAUSTI）、ステレンボッシュ大学（SU）をハブとして、アフリカ域内の主要大学や本邦大学等との教育・研究・産学連携面での協働の促進を企図した「日・アフリカ間科学技術イノベーションにおける教育・研究連携イニシアティブ（AJ-INSPIRE : Africa-Japan Initiative for STI Partnership in Research and Education）」の立ち上げを表明しました。

同イニシアティブの下、関係機関と共創を図り、途上国の持続的発展、地球規模課題の解決、SDGs の達成の貢献に向けて、日本・アフリカ間の互恵的な国際頭脳循環を促進していきます。



LOI 署名



パネルディスカッション

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム  
望月 裕司・前田 絵里



## プロジェクト紹介 基礎教育

## コンゴ民主共和国 国立職業訓練機構高官とプロジェクト関係者の 日本の職業能力関連施設での学び

2022年4月より「コンゴ民主共和国 国立職業訓練機構能力強化プロジェクト フェーズ2（SOLIDE2）」を実施し、同国の中心的な職業訓練機関である国立職業訓練機構（INPP）に対して技術協力等を実施しています。INPP と日本の関係は 1980年代に遡り、途中内戦の長期化により協力が中断されたこともありましたが、2011年から INPP に対する技術協力を再開し、指導員の能力強化や組織運営能力強化、施設・機材整備を支援し、同国の職業訓練の質の向上に貢献してきました。

本訪日は、INPP がこれまでの成果をいかに維持・活用し、今後コンゴ民主共和国の産業界の発展に向けてどのような役割を果たすべきかを検討する重要な機会として実施されました。INPP からは総裁、技術局長、国際協力担当アドバイザー、総裁アシスタント、評価部門関係者など計 8 名が参加しました。

訪日中は、日本の厚生労働省や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）にも訪れ、また、中央職業能力開発協会や職業能力開発総合大学校等も訪問し、日本が有する最先端技術と、それに追従するための教育・訓練の仕組みについて学びました。加えて、INPP には求職者支援の役割もあるため、訪日中にハローワークを視察し、職業訓練に加え、求職者と求人者双方への支援体制や、関係者間の密な連携の重要性について理解を深めました。参加者からは「日本の取り組みは非常に参考になる」との声が多く聞かれ、「コンゴ民主共和国の文脈に即して、どのように日本の知見を取り入れるか」という視点を持って、意欲的に視察に臨んでいただきました。

今回の訪日研修で得られた知見が、今後のプロジェクトの推進に活かされ、コンゴ民主共和国における産業人材育成の未来につ

ながることを期待しています。



人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム 梅桃太郎（インターン）、ゾウゾウアウン



## プロジェクト紹介 基礎教育

全ての子どもたちにより良い学びを届けるために  
～パレスチナでデジタル教材を開発するプロジェクトを開始しました！～

2025年7月より、パレスチナにおいて「理科・技術・数学教育デジタルコンテンツ作成プロジェクト」を開始しました。

パレスチナでは、2023年10月の武力衝突を契機とした治安情勢の悪化に伴い、西岸地域では約78万人の児童・生徒が紛争の影響を受けたほか、ガザ地区では約62万人の児童・生徒が1年分の教育機会を喪失するなど、子どもたちの学びが危機的状況にあります。西岸地域を中心に、順次学校が再開されていますが、政情不安等により再度休校になる可能性も排除できないところ、児童・生徒の学力の低下が懸念されています。

こうした状況下において、パレスチナ教育・高等教育庁（以下、パレスチナ教育庁）は遠隔教育を拡大させる方針であり、また日本は「分かりやすい内容と構成で子どもの興味・関心を惹き、主体的な学びを支援する」映像教材に多くの知見を有していることから、パレスチナ教育庁は日本に対して、5～9学年の理科、技術、数学を対象とした映像教材の作成に関する技術支援を要請しました。

不安定な治安情勢により現地渡航が制限されるチャレンジングなプロジェクトですが、パレスチナの全ての子どもたちにより良い学びを届けられるよう、パレスチナ教育庁関係者・プロジェクト専門家・パレスチナ事務所・JICA本部が一丸となって取り組んで参ります。



本プロジェクトを立ち上げる際のパレスチナ教育省との協議

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 深澤 智子



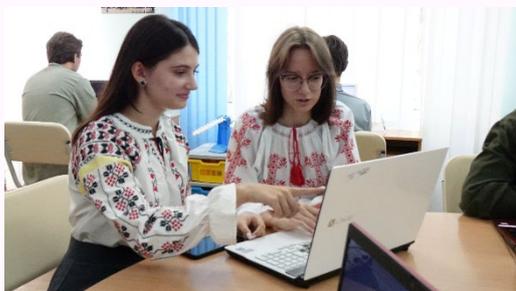
ウクライナでは、紛争の影響により学校に行けず、115 万人超の子どもがオンラインとハイブリッドで学んでいます。ウクライナ教育科学省はすぐさまオンライン教育環境を整備したため、子どもはインターネットに接続できれば避難先からでも教育を受けることができる状況にあります。ただ端末が不足しているため、同省は国際ドナーやテック企業に支援を呼びかけてきました。

そんな中、2023 年末に JICA がウクライナ教育省高官を日本に招へいた際、同省の次官が GIGA スクール構想により子どもに一人一台整備された端末に着目されました。2019 年以降に随時整備された端末が 2024 年から更新をむかえ、全国の市区町村で端末の入れ替え及び廃棄が行われるとの情報を聞きつけ、廃棄予定の端末を供与してくれないか、と JICA に要請されました。

JICA ではこの機をとらえ、2024 年～2025 年に企画部の共創枠予算を活用し、本構想の実施可能性を検証するため、パイロット活動を実施。自治体（横浜市）、企業（ノジマ）、NPO（むく PC 工房：障害のある方々に PC 再生を通じて働く場を創出）と連携して、横浜市民の皆さんから回収した使用済 PC 305 台を再生し、横浜市の姉妹都市であるウクライナのオデーサ市に寄贈しました。

今年 8 月には現地ウクライナの NGO を介して PC が学校に配布され、10 歳～17 歳の国語や理数科、IT などのクラスで活用されています。オデーサ市の市長と子ども達からは thank you video を頂戴し、「戦時中にある私達に支援とケアをありがとう」とのメッセージをいただきました。

今後、全国の GIGA スクール端末の再生・リサイクル支援は、社会的・環境的にも意義深く、学習用端末の 2nd life を通じて日本と途上国の子ども達が交流して学ぶ機会を、というビジョンにむけ、PC 再生・リサイクル事業者の方々にご協力をいただきながら道筋を築いていければと願っています。引き続き、ご支援・応援のほどよろしくお願いいたします！



オデーサ市の生徒の皆さんが PC を使っている様



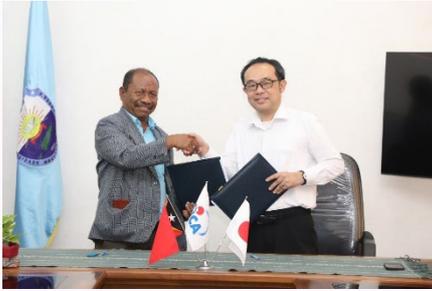
トラックで PC が現地到着



国際協力機構（JICA）は、7月28日、東ティモール民主共和国の首都デシリ市にて、同国政府との間で、技術協力プロジェクト「東ティモール国立大学工学系大学院能力向上プロジェクト（CADEGRADE）」に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）に署名しました。

本プロジェクトは、東ティモール国立大学の工学系大学院において、教育教材の開発、教員への研究指導、産業界との連携支援を通じて、教育・研究および産学連携の強化を図るものです。これにより、急速に変化する社会のニーズに対応できる高度な人材の育成を支援し、同国の持続的な社会経済発展に貢献することを目指しています。

東ティモール唯一の公的高等教育機関として2000年11月に設立された東ティモール国立大学（UNTL）は、国づくりを担う高度人材育成を担っており、これまでにJICAは、無償資金協力による施設整備や技術協力による専門家派遣等により、独立に伴う国内情勢の混乱によって破壊された教育インフラの整備を支援してきた。本プロジェクトを通して、日本の知見や技術が、東ティモールの未来を担う若者たちの成長に寄与することが期待されています。



署名式の様子

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 本郷 健人



2025年7月16日、ケニア共和国の首都ナイロビにて、同国政府との間で、技術協力プロジェクト「科学技術イノベーション促進のための日本・アフリカ研究ネットワーク構築プロジェクト」に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）への署名が行われました。

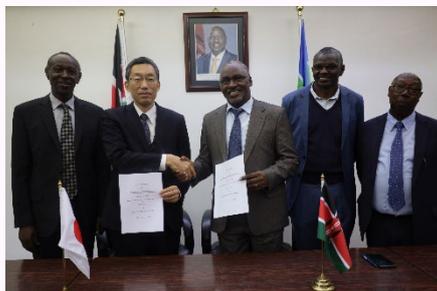
本プロジェクトでは、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）および汎アフリカ大学・科学技術イノベーション学院（PAUSTI）を拠点に、科学技術イノベーション分野における教育・研究の能力強化、産学連携の促進、そしてアフリカ域内外の学術ネットワークの構築を支援します。

この取り組みは、2025年8月に開催された TICAD9 のサイドイベントにて表明された「日・アフリカ間科学技術イノベーションにおける教育・研究連携イニシアティブ（AJ-INSPIRE）」にも貢献するものであり、JKUAT を拠点大学とし、日本とアフリカの大学・民間セクター間の持続的な連携を通じて、アフリカが抱える社会経済的課題の解決に貢献することを目指しています。

JKUAT で既に、リロングウェ農業自然科学大学（マラウイ）、ステレンボッシュ大学（南アフリカ）、帯広畜産大学、東京農業大

学の教員と共同研究を進めており、AJ-INSPIREのもと、日本とアフリカの間での国際的な頭脳循環の促進にも期待が高まっています。

今後、AJ-INSPIREを通じて、日本とアフリカの大学・研究機関・民間セクターが連携し、科学技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組みがさらに広がっていくことが期待されます。教育・研究の現場から生まれる知見が、地域社会の持続可能な発展につながるよう、今後の展開にぜひご注目ください。



人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 江田育慧

## リレーエッセイ

## 帰国留学生が日本での研究の成果をエルサルバドルの教師に還元

2025年6月27日、JICA「学びの改善プログラム」を活用して鳴門教育大学で修士号を取得したエルサルバドル教育省ウエンディ数学技官が、在学中に調査対象としたサンサルバドル市内学校に勤務する小学校の先生方を招いて、研究結果を共有する会がサンサルバドル市内の学校で開催されました。

同技官は、授業中教師が実施する形成的評価といわれる活動の種類を分類し、どのような教師の活動が学力向上に寄与するのかをサンサルバドル市内の小学校5年生算数授業を中心に調査しました。この会合では、調査結果を伝達するだけでなく、結果を共有して分析する過程を実際に体験してもらうことで、参加者が自分の授業実践に基づいて授業改善するきっかけを提供するという目標も持っていました。

参加者は、授業観察結果のグラフを自分で読み解きながら、自分たちが通常実施している形成的評価を使ってどのように子どもへの働きかけをすると学びの改善につながるのかを体験として分析する経験をしました。研究結果によると、例えば「 $12 \times 3$ はいくつ？」と問いかけるよりも「 $12 \times 3$ はどのようにすれば計算できますか？」という質問の方が学びの改善に寄与することが紹介されました。参加者はその理由を考え、「前者は一問一答式で答えだけを求めているが、後者は答えよりも計算のプロセスの方を重視しているから子供がよく考えるようになる」といった分析がなされました。

日本の大学で修士号を取得することを通して教育省技官の能力向上に寄与するJICA「学びの改善プログラム」を活用して、エルサルバドル教育省からこれまで数学技官が4名鳴門教育大学大学院で修士号を取得しています。ウエンディ数学技官はそのうちの一人で、日本での研究を母国エルサルバドルの教育課題解決に役立てるための研究を選んで修士号を取得したものです。今回はその研究成果を、調査協力してくれた教師に還元するための活動の一つとして開催されました。

現在同大学院には2名の数学技官、2名の理科技官が在学中です。また今年度中に2名の数学技官と1名の理科技官が同大学院に入学予定です。

日本の大学で研鑽を積んだエルサルバドル教育省の技官たちは現在教育省の中心となって子供たちの学びの改善を促進するために活動しています。



QR コードを共有することで参加者が自分の携帯電話を使ってコメントを入力。自動的に画面にすべてのコメントが表示される。全員が他参加者のコメント確認することで、効率的に参加型ワークショップを実施。  
右がウエンディ数学技官。

授業観察結果を共有することで、自分たちの実践を自分たち自身が分析する経験を持った。調査対象となった教師たちは、これまで自分の授業実践を客観的に知る機会が乏しかったため、データに基づいて自分の実践を振り返るよい機会となった。

国際協力専門員（教育）/教育政策アドバイザー（エルサルバドル） 西方 憲広専門家

## リレーエッセイ

## インターンの生の声 1

### 【戦後 80 年の夏に国際協力について考えたこと】

人間開発部基礎教育グループにインターンシップをさせていただいた、慶應義塾大学文学部教育学専攻四年の梅桃太郎です。大学では比較教育学を専攻しており、途上国、特にアフリカ地域における教育開発に関心を持っています。

今回のインターンシップでは、TICAD9 に向けた「みんなの学校」フォーラムやサイドイベントの準備を行いつつ、JICA 職員の方々から国際協力の在り方や個別案件などについて丁寧にご説明いただきました。

2025 年は、日本の国際協力の在り方を改めて考えるうえで、非常に重要な節目の年だと感じています。政府開発援助（ODA）は、戦後わずか 10 年足らずの 1954 年に始まりましたが、日本は一貫して国際社会の平和と繁栄を希求し、開発協力に取り組んできました。TICAD9 の最初の全体会合のテーマが「平和と安定」であることも、その姿勢を象徴しているように思います。

今回のインターンシップを通じて、直接「平和」について考える機会があったわけではありません。しかしながら、国際社会の平和という究極的な目標に向けて、日々努力を重ねている JICA 職員の方々や専門家、現地のカウンターパートの皆様の姿を間近で見ることができたことは、私にとって大きな収穫でした。

この夏は、国際協力の意味や意義について改めて深く考える、そんな時間となりました。



人間開発部 基礎教育第二チーム インターン  
慶應義塾大学文学部教育学専攻四年 梅桃太郎

## 【未来への一步：教育支援と国際協力への決意】

8月の3週間、人間開発部基礎教育第二グループでインターンをさせていただきました、舟橋星浦です。私は小学生の頃から国際協力に関心があり、大学で教育分野を学ぶ中で、将来は教育支援を通じて途上国に貢献したいという思いが強まり、今回のインターンに参加しました。

インターンでは、JICAの仕事や教育支援について深く学ぶことができましたが、何より自分の価値となったのは「JICAの立場から国際協力に携わった経験」です。これまでの教育実習や学習支援活動では、先生の目線で子供の生活環境や授業について考えてきました。一方、JICAではCPの方やコンサルタントの方と連携し、大きな案件のマネジメントや評価を行います。フォーラムやイベントの運営を通じて、協力して案件を進めるやりがいやJICAの仕事の重要性を改めて実感しました。

小学生の頃から抱いていた「貧しい子どもたちを助きたい」という決意は、インターンを通じてより強く現実的なものとなりました。今後は、その思いをどの場所で、どんな立場で発揮するかを深め、国際社会に貢献していきたいです。最後になりましたが、ご指導くださった皆様に心より感謝申し上げます。



人間開発部 基礎教育第二チーム インターン  
津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業 舟橋星浦

## 「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。